

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,053	固定負債	21,464
有形固定資産	106,297	地方債	16,665
事業用資産	66,236	長期未払金	—
土地	37,084	退職手当引当金	4,661
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	65,253	その他	137
建物減価償却累計額	-38,215	流動負債	2,442
工作物	5,744	1年内償還予定地方債	1,886
工作物減価償却累計額	-3,723	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	379
航空機	—	預り金	103
航空機減価償却累計額	—	その他	74
その他	—	負債合計	23,905
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	94	固定資産等形成分	119,892
インフラ資産	39,733	余剰分(不足分)	-21,834
土地	29,488		
建物	39		
建物減価償却累計額	-1		
工作物	26,135		
工作物減価償却累計額	-16,271		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	342		
物品	2,539		
物品減価償却累計額	-2,211		
無形固定資産	230		
ソフトウェア	230		
その他	—		
投資その他の資産	7,526		
投資及び出資金	179		
有価証券	—		
出資金	179		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	—		
基金	7,234		
減債基金	—		
その他	7,234		
その他	—		
徵収不能引当金	-16		
流動資産	7,909		
現金預金	1,930		
未収金	160		
短期貸付金	—		
基金	5,838		
財政調整基金	5,838		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徵収不能引当金	-19	純資産合計	98,057
資産合計	121,963	負債及び純資産合計	121,963

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	51,560
業務費用	15,663
人件費	6,151
職員給与費	4,619
賞与等引当金繰入額	379
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,154
物件費等	9,387
物件費	7,072
維持補修費	233
減価償却費	2,081
その他	-
その他の業務費用	125
支払利息	99
徴収不能引当金繰入額	23
その他	3
移転費用	35,897
補助金等	16,190
社会保障給付	15,427
他会計への繰出金	4,279
その他	1
経常収益	1,184
使用料及び手数料	771
その他	413
純経常行政コスト	50,377
臨時損失	164
災害復旧事業費	108
資産除売却損	56
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	-
純行政コスト	50,511

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	95,744	119,324	-23,580	
純行政コスト(△)	-50,511		-50,511	
財源	52,821		52,821	
税収等	23,893		23,893	
国県等補助金	28,928		28,928	
本年度差額	2,310		2,310	
固定資産等の変動(内部変動)		68	-68	
有形固定資産等の増加		1,733	-1,733	
有形固定資産等の減少		-2,648	2,648	
貸付金・基金等の増加		1,396	-1,396	
貸付金・基金等の減少		-413	413	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
その他	-	495	-495	
本年度純資産変動額	2,314	568	1,746	
本年度末純資産残高	98,057	119,892	-21,834	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,512
業務費用支出	13,615
人件費支出	6,185
物件費等支出	7,331
支払利息支出	99
その他の支出	–
移転費用支出	35,897
補助金等支出	16,190
社会保障給付支出	15,427
他会計への繰出支出	4,279
その他の支出	1
業務収入	52,290
税収等収入	23,822
国県等補助金収入	27,465
使用料及び手数料収入	771
その他の収入	232
臨時支出	108
災害復旧事業費支出	108
その他の支出	–
臨時収入	–
業務活動収支	2,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,104
公共施設等整備費支出	1,708
基金積立金支出	1,396
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	–
その他の支出	–
投資活動収入	1,906
国県等補助金収入	1,464
基金取崩収入	413
貸付金元金回収収入	–
資産売却収入	29
その他の収入	–
投資活動収支	-1,198
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,976
地方債償還支出	1,976
その他の支出	–
財務活動収入	926
地方債発行収入	926
その他の収入	–
財務活動収支	-1,050
本年度資金収支額	421
前年度末資金残高	1,406
本年度末資金残高	1,827
前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	103
本年度末現金預金残高	1,930

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 [備忘価額1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソ 软 フ ウ ェ ア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

②百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : —

連結実質赤字比率 : —

実質公債費比率 : 0.5%

将来負担比率 : —

④繰越事業に係る将来の支出予定額 638百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 315百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,539百万円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(1) 一般会計等に係る地方債の現在高 18,551百万円

(2) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

1,589百万円

(3) 将来負担額 26,509百万円

(4) 充當可能基金額 13,523百万円

(5) 特定財源見込額 5,990百万円

(6) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,539百万円

④自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

211百万円

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,669 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,464 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	687 百万円
減価償却費	△2,081 百万円
賞与引当金繰入金	△ 379 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 23 百万円
資産売却益（損）	△ 27 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2,310 百万円

（5）一時借入金

一般会計等における一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 : 6,000 百万円

一時借入金に係る利子額 : 3千円

※利子額については、金額が少額のため、千円単位にて記載しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	107,451	1,358	635	108,174	41,938	1,396	66,236
土地	37,084	-	-	37,084	-	-	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,192	208	439	53,961	31,006	951	22,956
建物付属設備	10,354	937	-	11,292	7,209	311	4,082
工作物	5,691	146	94	5,744	3,723	134	2,021
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	130	67	103	94	-	-	94
インフラ資産	55,752	253	-	56,005	16,271	522	39,733
土地	29,488	0	-	29,488	-	-	29,488
建物	-	39	-	39	1	1	39
工作物	25,937	198	-	26,135	16,271	521	9,864
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	327	15	-	342	-	-	342
物品	2,445	122	29	2,539	2,211	67	327
合計	165,648	1,733	664	166,718	60,420	1,984	106,297

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,814	37,847	4,517	5,696	140	1,706	10,223	66,236
土地	239	26,483	2,117	2,701	-	413	5,131	37,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,318	8,088	2,293	2,742	140	196	4,972	22,956
建物付属設備	33	2,727	104	219	-	20	106	4,082
工作物	224	523	3	34	0	1,077	14	2,021
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	26	-	-	-	-	-	94
インフラ資産	38,620	-	-	714	-	71	78	39,733
土地	28,640	-	-	700	-	71	78	29,488
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,653	-	-	14	-	-	-	9,864
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	327	-	-	-	-	-	-	342
物品	5	99	4	7	13	12	79	327
合計	43,438	37,946	4,521	6,416	153	1,789	10,380	106,297

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭島市土地開発公社出資金	5	15	-	15	5	100.0%	15	-	5
昭島市育英会奨学金出資金	90	95	-	95	95	94.2%	90	-	90
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3	51	48	3	3	100.0%	3	-	3
水道事業会計	56	18,529	548	17,981	17,180	0.3%	58	-	-
合計	153	18,691	596	18,095	17,283		167	-	98

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会出資金	0	178,773	170,289	8,484	6,216	0.0%	1	-	0	0
東京しごと財団出えん金	4	30,086	29,563	523	495	0.8%	4	-	4	4
公益財団法人東京都農林水産振興財団木基本財産出えん金	1	10,870	1,326	9,543	1,187	0.1%	11	-	1	1
一般財団法人公園財団出えん金	10	5,767	3,541	2,226	1,016	1.0%	22	-	10	10
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	5	3,280	6	3,274	3,051	0.2%	5	-	5	5
地方公共団体金融機関出資金	5	24,857,606	24,516,985	340,621	340,621	0.0%	5	-	5	5
合計	25	25,086,382	24,721,709	364,673	352,586		48	-	25	25

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,838	-	-	-	5,838	5,838
公共施設整備資金積立基金	5,561	-	-	-	5,561	5,561
職員退職手当資金積立基金	322	-	-	-	322	322
緑化推進基金	253	-	-	-	253	253
庁舎跡地施設整備資金積立基金	99	-	-	-	99	99
教育振興基金	25	-	-	-	25	25
エコ・パーク管理運営基金	12	-	-	-	12	12
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	887	-	-	-	887	887
田中孝奨学基金	75	-	-	-	75	75
合計	13,072	-	-	-	13,072	13,072

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
昭島市土地開発公社貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	126	16
市税（一般会計）	126	16
その他未収金	3	0
使用料・手数料等	3	0
小計	129	16
合計	129	16

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	160	19
市税（一般会計）	160	19
その他未収金	1	0
使用料・手数料等	1	0
小計	160	19
合計	160	19

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	8,193	883	1,442	232	80	6,439			
一般公共事業	62	16	20	4	29	8			
公営住宅建設	58	11	55	0	0	2			
災害復旧	48	0	48	0	0	0			
教育・福祉施設	878	45	341	62	0	475			
一般単独事業	388	119	77	166	50	94			
その他	6,760	692	901	0	0	5,859			
【特別分】	10,358	1,003	9,110	508	0	740			
臨時財政対策債	10,007	923	9,067	401	0	539			
減税補てん債	351	80	43	107	0	201			
退職手当債	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
合計	18,551	1,886	10,552	739	80	7,180			

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,551	18,299	190	0	62	0	0	0	0.40%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,551	1,886	1,846	1,795	1,711	1,581	5,708	3,046	979	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	14	16	14	-	16
徴収不能引当金（流動資産）	14	7	2	-	19
退職手当引当金	4,867	-	25	181	4,661
賞与等引当金	387	379	387	-	379
合計	5,283	401	429	181	5,075

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備補助金 ほか	民間保育所設置者 ほか	328	待機児童対策 ほか
	計		328	
その他の補助金等	特別定額給付金	昭島市民	11,340	新型コロナウイルス感染症経済対策
	常備消防委託	東京消防庁	1,243	効率的な消防業務
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	224	東京たま広域資源組合運営経費
	日中活動サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業所	108	障害者福祉の向上
	図書購入費助成事業	子育て世帯	99	新型コロナウイルス感染症経済対策
	社会福祉協議会運営費補助金	昭島市社会福祉協議会	72	昭島市社会福祉協議会運営経費
	立川・昭島・国立聖苑組合負担金	立川・昭島・国立聖苑組合	65	聖苑組合運営経費
	その他		2,711	
	計		15,862	
合計			16,190	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	19,899	
		地方譲与税	173	
		利子割交付金	22	
		配当割交付金	106	
		株式等譲渡所得割交付金	124	
		地方消費税交付金	2,433	
		ゴルフ場利用税交付金	26	
		自動車取得税交付金	0	
		地方特例交付金	30	
		地方交付税	346	
		交通安全対策特別交付金	17	
		分担金及び負担金	234	
		寄附金	58	
		特別会計繰入金	87	
		その他税収等	88	
		小計	23,893	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	542 922 1,464
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	132 27,333 27,465
			小計	28,928
			合計	52,821

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	50,511	27,275	486	20,267	2,482
有形固定資産等の増加	1,733	1,287	412	34	0
貸付金・基金等の増加	1,396	366	0	719	311
その他	0	0	0	0	0
合計	53,640	28,928	926	21,020	2,794

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	1
要求払預金	1,929
合計	1,930